

平成27年度 荒尾市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.46	標準財政規模(百万円)	11,850
熊本県	荒尾市	H28.1.1 人口(人)	53,396	平成27年度職員数(人)	328
		面積(Km ²)	57.37	人口千人当たり職員数(人)	6.1

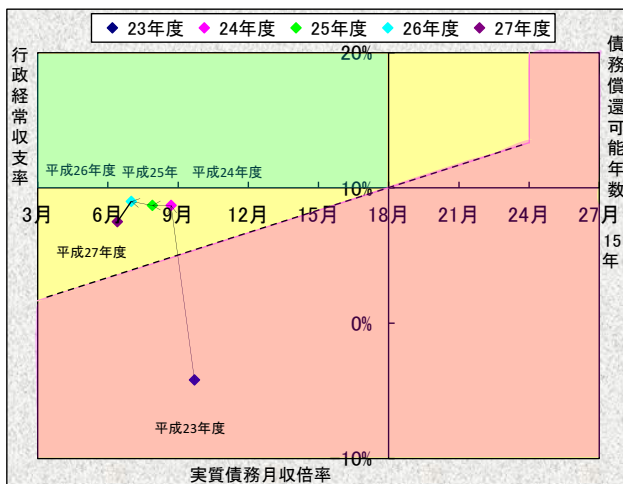
<人口構成の推移>

(単位:千人)

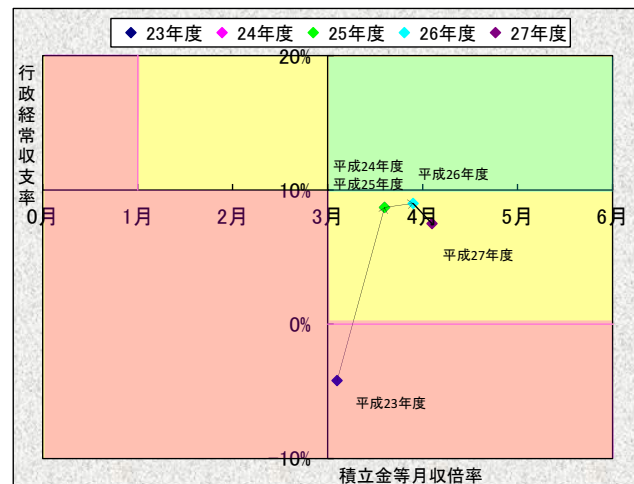
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	56.9	7.7	13.5%	35.2	61.9%	14.0	24.6%	1.4	5.9%	7.4	31.2%	14.9	62.7%
17年国調	56.0	7.2	12.9%	33.7	60.3%	15.0	26.8%	1.2	5.1%	6.7	28.8%	15.3	65.3%
22年国調	55.3	7.3	13.2%	32.3	58.4%	15.7	28.4%	1.0	4.5%	6.3	27.8%	15.3	67.7%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	熊本県		13.8%		60.5%		25.6%		10.5%		21.2%		68.4%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



[要因分析]

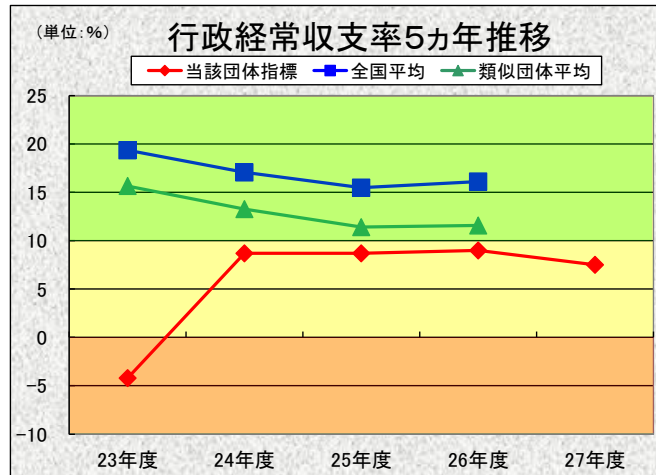
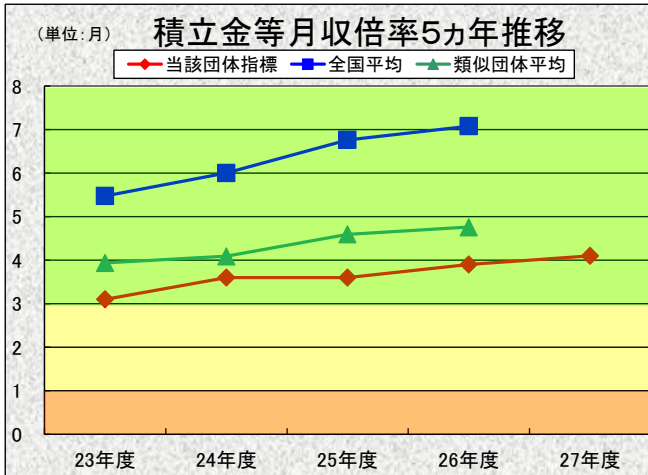
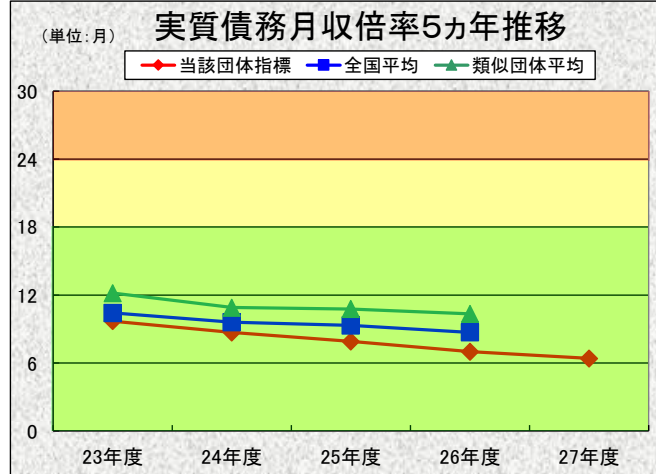
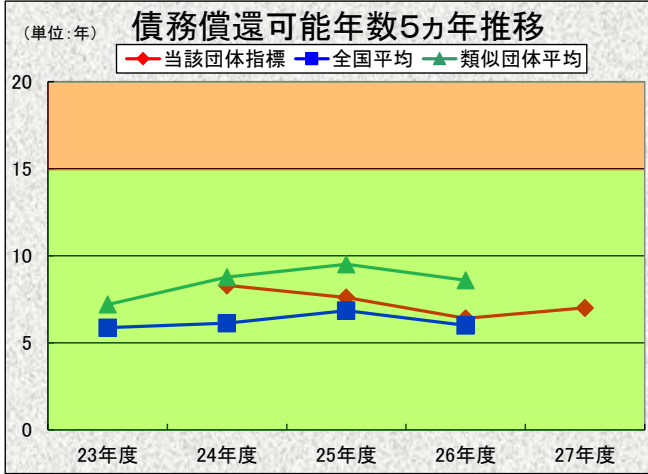
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他	-				
その他	-				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	—	8.3年	7.6年	6.4年	7.0年
実質債務月収倍率	9.7月	8.7月	7.9月	7.0月	6.4月
積立金等月収倍率	3.1月	3.6月	3.6月	3.9月	4.1月
行政経常収支率	▲ 4.2%	8.7%	8.7%	9.0%	7.5%

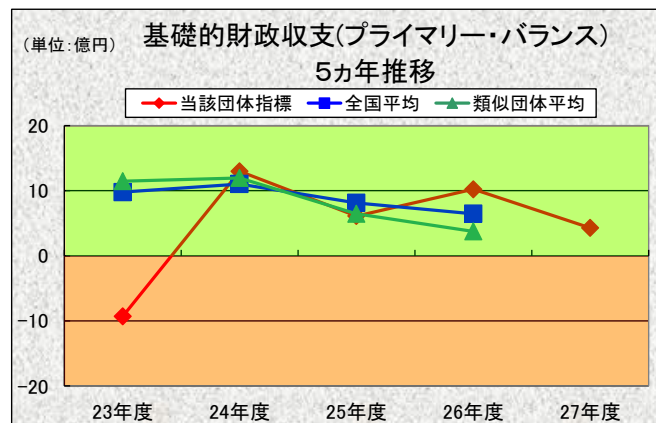
類似団体区分	
都市Ⅱ-1	
【平成26年度平均値】	
類似団体 平均値	全国 平均値
9.7年	7.2年
10.2月	8.7月
4.9月	7.3月
11.5%	14.1%



<参考指標>

(平成27年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	13.07%	20.00%
連結実質赤字比率	—	18.07%	30.00%
実質公債費比率	10.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	17.3%	350.0%	—



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

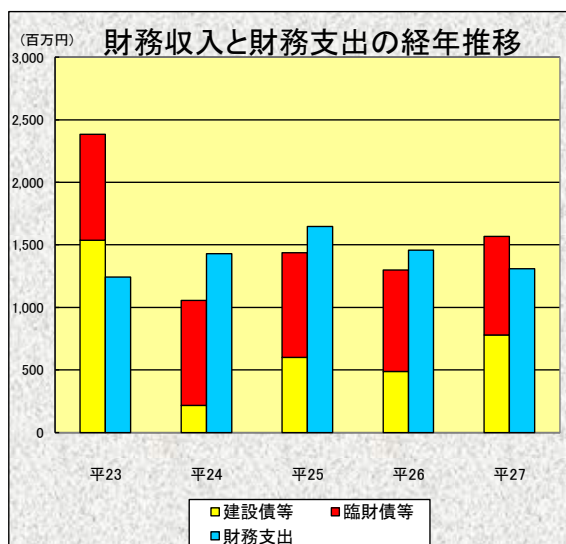
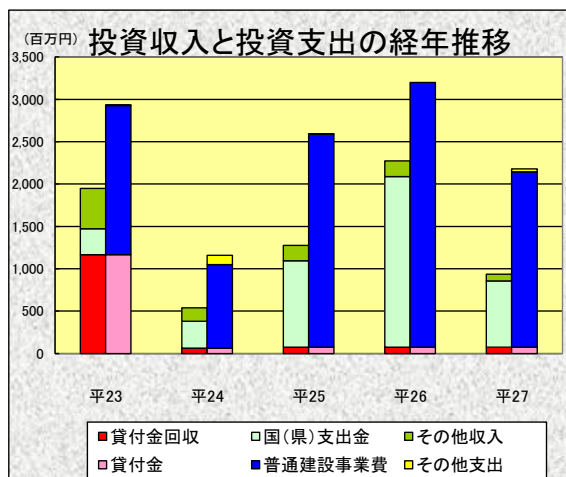
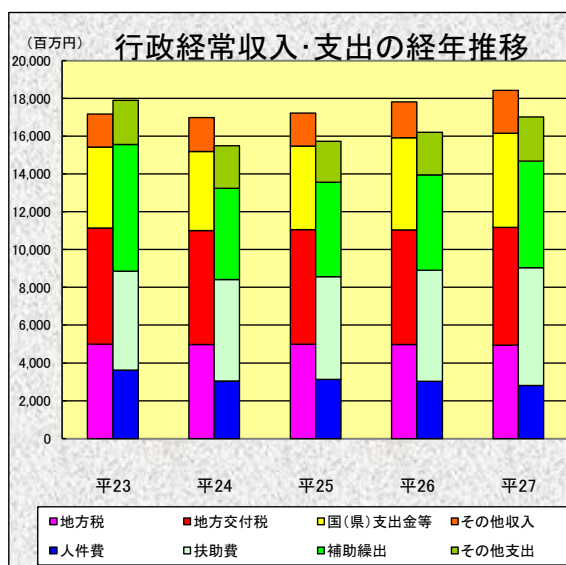
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
■行政活動の部■					
地方税	4,990	4,976	4,985	4,970	4,948
地方譲与税・交付金	761	697	683	821	1,232
地方交付税	6,147	6,025	6,071	6,067	6,226
国(県)支出金等	4,285	4,186	4,420	4,873	4,983
分担金及び負担金・寄附金	281	295	290	307	281
使用料・手数料	620	633	623	600	599
事業等収入	84	161	153	166	146
行政経常収入	17,168	16,974	17,225	17,804	18,414
人件費	3,618	3,045	3,134	3,023	2,799
物件費	1,912	1,850	1,771	1,853	1,981
維持補修費	161	167	168	193	188
扶助費	5,240	5,369	5,433	5,877	6,237
補助費等	4,148	2,196	2,399	2,760	2,873
繰出金(建設費以外)	2,558	2,625	2,595	2,292	2,766
支払利息 (うち一時借入金利息)	251 (1)	241 (0)	225 (0)	199 (0)	178 (0)
行政経常支出	17,888	15,495	15,725	16,198	17,021
行政経常収支	▲ 720	1,479	1,500	1,606	1,393
特別収入	529	197	205	155	110
特別支出	4	2	1	10	8
行政収支(A)	▲ 195	1,674	1,704	1,750	1,495
■投資活動の部■					
国(県)支出金	308	319	1,019	2,014	781
分担金及び負担金・寄附金	8	8	6	44	20
財産売却収入	92	9	106	122	48
貸付金回収	1,166	63	76	75	75
基金取崩	377	142	68	17	14
投資収入	1,951	541	1,275	2,273	938
普通建設事業費	1,761	984	2,512	3,123	2,071
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-
投資及び出資金	-	0	-	-	-
貸付金	1,166	64	75	75	75
基金積立	9	111	7	2	34
投資支出	2,936	1,159	2,594	3,200	2,180
投資収支	▲ 986	▲ 618	▲ 1,319	▲ 927	▲ 1,242
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	2,385 (848)	1,055 (838)	1,437 (836)	1,299 (810)	1,567 (787)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	2,385	1,055	1,437	1,299	1,567
元金償還額 (うち臨財債等)	1,243 (336)	1,428 (369)	1,648 (483)	1,457 (465)	1,310 (450)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	1,243	1,428	1,648	1,457	1,310
財務収支	1,142	▲ 373	▲ 211	▲ 158	257
収支合計	▲ 39	684	175	664	510
償還後行政収支(A-B)	▲ 1,438	246	57	293	185
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	13,866 (16,403)	12,237 (16,029)	11,427 (15,818)	10,432 (15,660)	9,834 (15,918)
積立金等残高	4,408	5,060	5,173	5,822	6,351



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（債務償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にはないと考えられる。

○ストック面（償還すべき債務の水準）

実質債務月収倍率が6.4月と18.0月未満であることから問題はないと考えられる。
当該理由としては、実質公債比率を12.5%以下、将来負担比率を175%以下に維持できるよう起債発行を抑制したことに加えて、災害等緊急時に備え財政調整基金及び減債基金残高を20億円以上確保することとし、これを大きく上回る残高を積上げたことで実質債務が減少したものと考えられる。

○フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収支率が7.5%と10.0%未満であるが0.0%を上回っており、また債務償還可能年数が7.0年と15.0年未満であることから問題はないと考えられる。
当該理由としては、高齢化や離職等を背景とした低所得者の増加等による国民健康保険事業への繰出金や子ども・子育て支援新制度への移行による児童福祉費が増加したものの、定員削減等により人件費が減少したほか、地方交付税等の収入が安定的に確保されたことによるものと考えられる。

【財務指標】

- 実質債務月収倍率（平成27年度：6.4月/補正なし）
- 行政経常収支率（平成27年度：7.5%/補正なし）
- 債務償還可能年数（平成27年度：7.0年/補正なし）

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にはないと考えられる。

○ストック面（資金繰り余力の水準）

積立金等月収倍率が4.1月と3.0月以上であることから問題はないと考えられる。
当該理由としては、災害等緊急時に備えて財政調整基金及び減債基金残高を20億円以上確保するよう努めたことに加え、これを大きく上回る残高を積上げたことによるものと考えられる。

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率が7.5%と10.0%未満であるが0.0%を上回っていることから問題はないと考えられる。
当該理由としては、上記（【債務償還能力】フロー面）のとおり。

【財務指標】

- 積立金等月収倍率（平成27年度：4.1月/補正なし）
- 行政経常収支率（平成27年度：7.5%/補正なし）

◎財務の健全性等に関する事項

○過去、収支低水準となっていた理由・背景

(1) 収支低水準該当年度

・平成23年度：行政経常収支率▲4.2%、

(2) 過去、収支低水準となっていた理由・背景

平成23年度に収支低水準となっていたが、荒尾競馬の廃止に伴う清算のための負担金18.8億円が補助費等として発生したため、行政経常収支が7.2億円の赤字となったものと考えられる。

(3) 現在、財務上の問題がない、もしくは解消された理由・背景

・平成24年度に収支低水準を解消している。

・解消した理由は、荒尾競馬の廃止に伴う清算のための負担金の支出が終了したものによると考えられる。

【今後の見通しについて】

○ストック・フロー面の見通し

ヒアリングによれば、ストック面については、地方債現在高は公共施設の老朽化対策事業の実施により増加するほか、財政調整基金及び減債基金について20億円以上の残高を維持していく見通しである。

フロー面については、行政経常収入においては、地方交付税は横ばい、人口減少などにより地方税は微減であるものの、社会保障費関連経費の増加に伴い国(県)支出金は増加する見通しである。行政経常支出においては、扶助費は障がい福祉関係の新規事業所の開設と利用者数の増加などにより、繰出金は高齢化に伴う医療費の増加とそれに伴う国民健康保険事業会計の収支不足を補うことなどから増加する見通しである。

【その他の留意点】

(1) 収入、支出の特徴的な科目について

貴市財政の特徴として、扶助費(社会福祉費、生活保護費)については、障がい福祉関係事業所の新規開設や利用者数の増加に加えて高齢化や離職等による生活保護費の増加により、また、補助費等(病院事業)については、病院事業債の償還負担の影響により平成26年度の行政経常収入に対する割合は、下記「参考」のとおり高くなっており、平成27年度の行政経常収支率がやや低水準になっている要因と考えられる。

一方人件費については定員削減を積極的に実施したこと、物件費については行財政改革に基づき事務事業の見直しなど支出削減に取り組んだことから、類似団体と比較して優位な状況となっている。

「参考」

※ 平成26年度 行政経常収入に対する項目別支出の割合

	荒尾市	類似団体順位 (都市Ⅱ-1)	類似団体平均 (都市Ⅱ-1)	熊本県平均
扶助費(社会福祉費)	8.38%	179位/全199団体	6.65%	6.50%
扶助費(生活保護費)	8.53%	171位/全199団体	5.25%	1.46%
補助費(病院事業)	3.94%	79位/全93団体	1.07%	0.83%
法人住民税	1.51%	177位/全199団体	3.20%	1.80%
人件費	16.98%	38位/全199団体	19.73%	20.03%
職員給	9.47%	16位/全199団体	12.56%	11.37%
物件費	10.41%	5位/全199団体	16.50%	13.91%

(2)国民健康保険会計について

ヒアリングによれば、国民健康保険会計については、被保険者の後期高齢者医療への移行に伴う支出増加のほか、医療・薬の高度化による診療費が増加したことから赤字となっており、平成27年度には平成29年度までの財源不足見込額を一般会計から繰り出している。

今後においては、保険料収納率の向上等を図り国民健康保険会計の赤字解消を進めていくこととしているが、引き続き同会計への繰出金の推移に留意する必要がある。

(3)積立金等残高について

基金については、安定した財政運営や災害時等緊急に備え計画的な積立を行ってきたことから、平成27年度においては、目安とする財政調整基金及び減債基金の残高20億円を大きく上回る40億円以上を確保しているが、平成26年度における積立金等月収倍率は3.9月と問題となる水準にはないものの、類似団体平均等を下回っている状況となっている。

今後においては、扶助費や繰出金等の増加が見込まれる中、旧荒尾競馬場跡地関連事業や有明海沿岸道路整備事業などの主要施策の実施に伴い基金の取り崩しも予想されることから、積立金等の残高には留意する必要がある。

《参考》

※ 平成26年度の状況

	荒尾市	類似団体順位 (都市Ⅱ-1)	類似団体平均 (都市Ⅱ-1)	熊本県平均
積立金等月収倍率	3.9月	102位/全199団体	4.9月	7.3月